

平成 30 年度第 2 次補正予算（案）について

環 境 省
原 子 力 規 制 庁
内閣府政策統括官（原子力防災担当）

1. 防災・減災、国土強靱化

（1）自立・分散型エネルギー関係

- ・ 気候変動対策の観点から、地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 210 億円
災害時のエネルギー供給等を確保するため、地域防災計画上の避難施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を補助金により支援する。

（2）資源循環関係

- ・ 一般廃棄物処理施設の整備 470 億円
災害時のごみ処理能力を確保するため、市町村等が行う災害時にも稼働できる廃棄物処理施設の整備を交付金により支援する。
- ・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 6 億円
大規模災害発生時における強靱な災害廃棄物処理システムを構築するため、平成 30 年 7 月豪雨等の災害を踏まえた災害廃棄物処理計画に係る策定支援等を実施する。
- ・ 浄化槽の整備 10 億円
災害時の生活環境の悪化を防止するため、防災拠点等の単独処理浄化槽を集中的に撤去し、合併処理浄化槽へ転換する事業を交付金により支援する。
- ・ 浄化槽長寿命化計画策定推進事業 0.6 億円
災害時の浄化槽の破損等を防止するため、浄化槽の計画的・効率的な更新、修繕、管理の最適化を推進する長寿命化計画策定のためのガイドラインの検討、作成を行う。

- ・ **PCB廃棄物処理施設整備等事業** **23 億円**

災害発生時の安全を確保し、設備の故障リスクを低減するため、PCB 処理施設の補修・改修等を実施する。
- ・ **省 CO2 型リサイクル等高度化設備導入促進事業** **60 億円**

災害時の廃プラスチックの安定的なリサイクル体制を確保するため、プラスチックの省 CO2 型リサイクル設備の導入を補助金により支援する。
- ・ **海岸漂着物等地域対策推進事業** **31 億円**

海洋ごみによる船舶の航行、漁業操業等への支障を防止するため、都道府県等が実施する海洋ごみの回収・処理事業等を補助金により支援する。

(3) 自然環境関係

- ・ **自然公園等事業費** **90 億円**

国立公園等における災害時の人命に関わる事故等を防止するため、避難施設等の改修・再整備等を実施する。
- ・ **指定管理鳥獣捕獲等事業費** **11 億円**

指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ)の食害等に起因する表土流出による国土の荒廃等を防止するため、都道府県が行う当該鳥獣の捕獲等を交付金により支援する。

(4) 原子力災害対策関係

- ・ **原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化等** **48 億円**

災害時のモニタリング機能の維持に必要な電源及び通信の多重化や、原子力災害時の内部被ばく患者等の受入拠点となる高度被ばく医療センターの整備を行う。
- ・ **原子力防災対策の充実・強化** **73 億円**

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策や、原子力災害医療施設・設備の整備等を補助金により支援する。

2. 災害復旧等

- ・ **災害等廃棄物処理事業費補助金等** **27 億円**

市町村等が行う本年9月の北海道胆振東部地震等により発生した廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理等を補助金により支援する。